

地球に愛を子どもに愛を

活動PR誌

エコキャップ新聞

第6号

平成29年6・7月号

発行：NPO法人 **エコキャップ推進協会**

〒231-0023 横浜市中区山下町町 162-1 横浜飛栄ビル 402 TEL 045-900-0294 (代) FAX 045-900-0295

E-mail : info@ecocap.or.jp http://www.ecocap.or.jp



- **エコキャップ推進協会のブロック移行について**
・本部スタッフ、関東第一ブロック、近畿第一ブロックの紹介
- **企業 CSR 特集**
・佐川急便配送サービス
・配送システムについて
- **エコキャップの商標登録について**

エコキャップ運動の商標登録とブロック制について

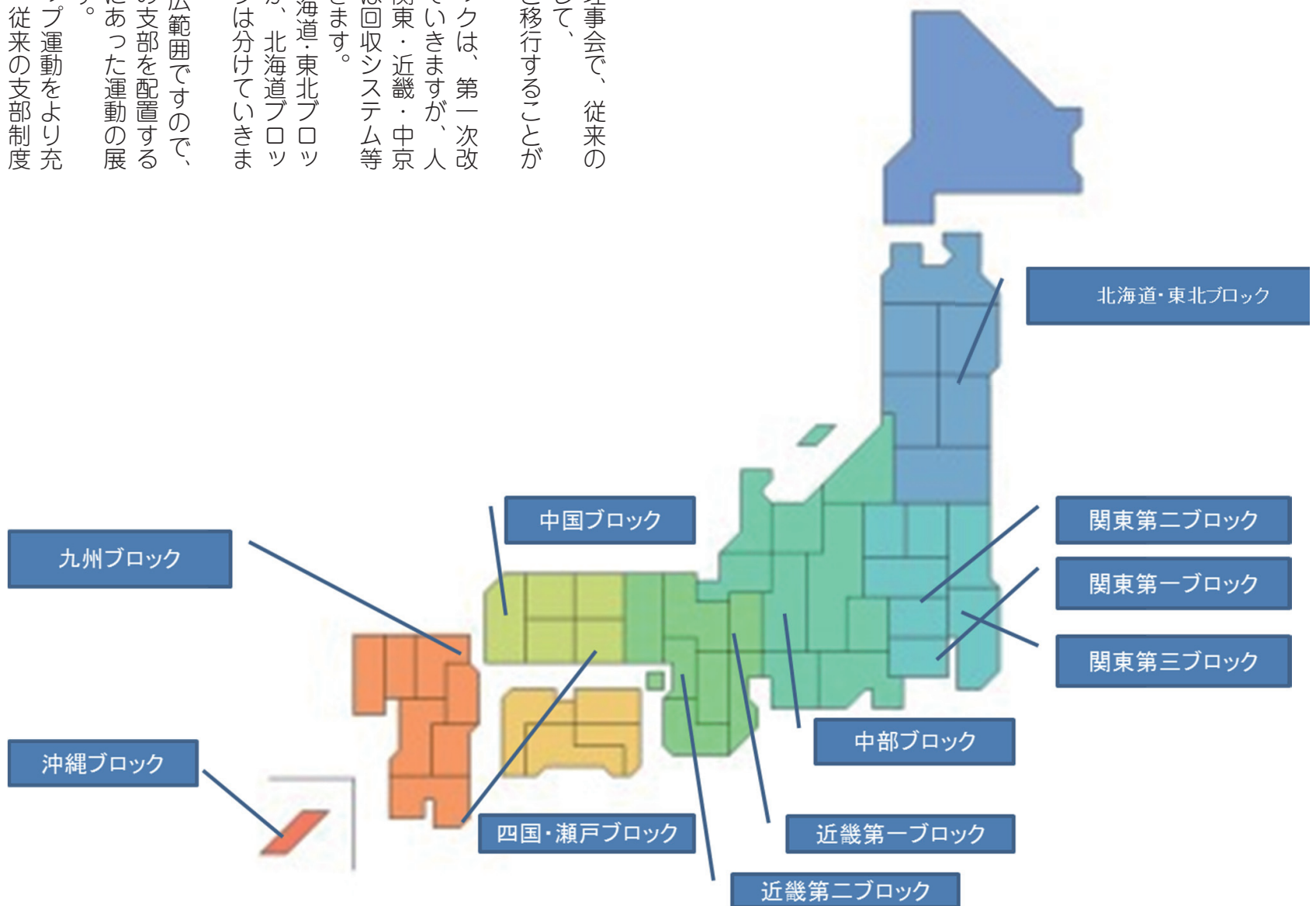
2008年8月の理事会で、従来の支部制度を廃止して、ブロック制度へと移行することが決定しました。

下記にあるブロックは、第一次改革として実施していきませんが、人口集中している関東・近畿・中京エリアと地方では回収システム等の感覚が違ってきます。

例えば、現行は北海道・東北ブロックとしていますが、北海道ブロックと東北ブロックは分けていきます。

東北ブロックは広範囲ですので、県別にブロックの支部を配置するなど、地域事情にあった運動の展開をしていきます。

この度エコキャップ運動をより充実させるために、従来の支部制度



を廃止し、ブロック制度へ移行することとなりました。

各ブロック及びブロック長に、以下5項目の業務代行を行っていただきます。

- ① その地区のサービス体制の全国統一を図ること。
- ② 佐川急便との提携により全国一律料金サービス開始。
- ③ コンプライアンスの観点からキャップの不正横流し・数量の改ざんなどを防止し透明性を明確にすること。
- ④ キャップの破砕品(チップ)の統一基準を設定して、リサイクルの促進、商品化を推進すること。
- ⑤ エコキャップ及びエコキャップ運動はエコキャップ推進協会の登録商標で、社会貢献モデルです。エコキャップの名称を詐称するグループ等は、詐欺行為にあたりますので、これらの業者・グループは排除していきます。

当協会は、固定経費や人件費の削減の観点を勘案して、本部事務所移転、大阪・名古屋の支部を廃止による固定経費削減を行いました。それに伴う人員削減なども実施し、不採算部門の閉鎖なども行ってきました。エコキャップのリサイクルの促進、CO2の削減、国内外の子ども医療・生活支援、障がい者・高齢者の雇用創出の目的をより充実させるためのブロック制度の詳細は、HP・エコキャップ新聞にて発表掲載いたします。より透明性を高めるためのブロック制度に、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

本部スタッフ、 関東第一ブロック、 近畿第一ブロックの紹介

近日中にブロック長会議を開催いたします。統一した活動基準、ルール、組織つくりについて話し合いが行われます。

次号のエコキャップ新聞では、これらの決定事項を特集で発表していきます。

今回は、ブロック長会議を前に、推進協会本部スタッフ、障がい者雇用・高齢者雇用の実施をしている関東第一ブロックと子ども支援に尽力している近畿第一ブロックの紹介をいたします。



国のデータ集計、受領書の発行、電話来往、佐川配送サービスの受付、集荷依頼などの業務を少数精鋭で行っています。電話でのお問い合わせは午前10時から午後12時（1時間15分の休憩）で午後1時15分から4時までが電話受付時間となっています。

本部では、エコキャップ運動の講演依頼やエコキャップ新聞の発行、HPの更新等を行っています。少数精鋭と言えどもこれらの業務を確実に達成していくには、人材不足しているのが現状です。

電話受付時間は電話が集中しますので、すぐに電話応対ができない場合もあります。

経費削減の為に本部事務所移転も済み、業務は落ち着いてきましたが、ブロック制の移行についてのスタッフ間の勉強会やブロックの役割、チップの統一した製品クオリティーなどのルール作りなどが今後の課題となります。

関東第一ブロック

株式会社エコサービスは、高齢者だけの会社です。もちろん高齢者雇用創出の趣旨に賛同いただいた会社で、現在、定年退職した60〜70歳のあらゆる業種の経験豊かな人材で構成されています。代表取締役の小林多喜男氏は「日本の年金制度だけでは老後の生活ができない時代になっていきます。いろんな業種で管理職や責任者として活躍してきた経験豊かな人材がわが社の財産です。」とコ

メント。

高齢者チームが、神奈川・東京の一部を無料回収しています。主に200校以上の小中学校や企業団体に集荷して、集荷したキャップは契約している障がい者施設（エコステーション）に持ち込み、異物除去、色分別、シール剥がしをお願いします。

異物除去、色分別、シール剥がしが済んだキャップは、大黒町にあるエコファクトリーで破砕されて、チップとなります。チップは協会の基準である10mmアンダーの異物なしのチップ製品となり、リサイクルされて製品化されていきます。

この基準を順守することが重要で、異物混入、色分別、シールが張ったままでは商品価値がさがり、リサイクルできない廃プラ扱いになります。

本部に近い関東第一ブロックでは、高齢者雇用の実践と商品クオリティー、エコファクトリー・エコステーションの実証実験の場として日々活動しています。

この新聞でも掲載したように、無料回収サービスを実施するにも、人件費、車両代、維持費がかかります。そしてエコファクトリーで破砕してチップ化することで、これらの経費を賄っています。全国に同様のシステムを普及させるにはそれなりの年月が掛かりますが、

今まさに毛細血管づくりを推進している最中です。

神奈川総合高校では緑の羽根募金やエコポスターの作製などのエコ活動を、「かなエコ」という有



神奈川総合高校の
楽しそうな回収ボックス



神奈川総合高校への感謝状の贈呈



たくさんのキャップの寄付ありがとうございます

志団体が活動しています。

高校生の発想は、面白いです。集めるのが楽しくなる回収ボックスを製作するなど、若者の柔軟な発想は、素晴らしいです。株式会社エコサービスのスタッフは、60歳以上の方々に構成しています。

業務後に事務所に帰ってきての報告は「神奈川総合高校は、こんな積極的な活動している」「●●小学校の児童はこんなユニークな活動をしている」等の報告を自分の孫自慢のように楽しそうに話されています。

エコスタッフの人生の先輩に、仕事についてお話を伺うと、何よりも子どもたちに触れ合えること。社会貢献できることが最大の理由だと言います。

関東第一ブロックは、本部に直結している関係で常に新しい試みにチャレンジしています。障がい者・高齢者雇用の促進の他、現在、推進しているのは地域と連携した学校エコステーションの設置です。また、実験段階ですが、曜日を決めて近隣の学校にキャップを集めるシステムを推進中です。

キャップの搬入作業



横須賀市立明浜小学校
桐生校長に
感謝状贈呈



横浜市立八景小学校
榎原副校長に
感謝状贈呈



高齢者の雇用創出を実現



近畿第一ブロック

この度のブロック制で、近畿第一ブロックをお任せすることになりました宮阪博己氏をここでご紹介いたします。

宮阪氏は中学生の少年期に父親(39歳)を亡くされ、母親に3人の兄妹の長男として育てられました。お父様が生前中学の教員をしておられた頃、学力についていけない子や貧困家庭で引きこもりの子が多いある村にお父様は就業後無償で教えに行っていました。その父親の姿を見て宮阪氏も高校卒業後、大阪で仕事に就かれてすぐにボランティアに参加されました。昭和51年から(旧)大阪ボランティア協会に登録され(旧)聖母整肢園に毎週水曜日にボランティア入浴ボランティアとして障がい者男子の入浴ボランティアをスタート。いろいろな事例、障がい児問題や貧困家庭問題などを解決しようと、起業をすることを決心。まずは街中でゴロゴロしている子どもたちに仕事を作ろうとポケットティッシュの配布会社を設立。昭和60年代当時に時給1100円以上を渡していたそうです。大阪・名古屋で総勢60名の子どものために仕事をすることの意義を学び、その子供たちが社会人になってからも彼らは多方面から現在の宮阪氏を支えているそうです。宮阪氏は国内の子ども支援だけでなく、17年前からアフガニスタンの支援を続けています。アフガニスタ

ンは人類の運命を決める地点と呼ばれています。それは世界のケシの90%が栽培されている場所であり、麻薬のヘロインが作られているからです。そこに育つ子どもたちに理想とする人生はありません。宮阪氏はNGO宝塚アフガニスタン友好協会を通じて、さらにアフガニスタンに医療診療所を開設して医療活動を行っているNPO法人カレースの会にもずっと支援を続けています。宮阪氏が主張しているように、「直接の姿が見える支援が大切である」と、支援金がほとんど運営費で消えていないか、表に出てこない陰に隠れた反社会的組織に持って行かれていないか、真の寄付を求めます。

団体の中には私たちが知ることができない霞のかかった世界もあるのです。みなさんが責任ある支援者になることが大切であって、それがこれからの安定した社会を築く方法の最低条件だと思います。「これまで使われてきた支援金が有効に使われ、健全な組織が構築されているならば、すでに世界は変わっているはずなんです。」との宮阪氏のコメントです。さて、国内の話に戻りますが、宮阪氏は平成11年度より大阪の釜ヶ崎(西成区)にあるカトリック系の「出会いの家」に(旧)大阪ボランティア協会を通じてホームレスの方への炊き出しのお手伝いを始められました。平成20年からはアメリカのリーマンショックの影響で大阪の難波にも多数のホームレスの方が集まったので365日年中無休の炊き出しが開

始されました。今まで行政の支援を受けずに宮阪氏の稼ぎと知人の支援で今でも続けておられるようです。お米だけはカトリックの「出会いの家」からたくさん受け取ることが出来ているそうです。私もエコキャップ推進協会と宮阪氏の出会いは、2年前、宮阪氏が(社団)イエローリボン(監事)を立ち上げられ、障がい者B型作業所でのキャップの異物除去、色分別、シール剥がしという作業のお話があったからです。現在では8か所の障がい者施設(近畿地区)でこれらの作業をおこなっていただいています。

宮阪氏はACP株式会社も管理されており、自動車の中古部品(事故で傷が入ったが使える部品)を近畿圏の500社の自動車板金塗装会社から買い取ってその部品を清掃する作業を障がい者就労支援施設に取り次ぐ担当もしています。

そこで使用できないバンパー(キャップの成分に近い)やポリプロピレン精製品は、キャップを粉碎する機械でチップにして資源リサイクルをしています。すべてが満点のシステムを構築しています。

以上のことから今回近畿第一ブロックのブロック長に宮阪博己氏を抜擢させていただいたことをお知らせいたします。

ポリオ撲滅により発展途上国の支援体制も変わってきています。「現在、国内でも6人に1人が貧困家庭と言われています。単に食事ができないだけでなく、相談する大人がいなかったことが問題なので



本日は関西シェフ同友会副会長 梅花女子大学
食文化学部 食文化学科 神田正幸 教授

す。」と宮阪氏は言っています。国内の貧困対策を「NPOが解決することはできませんが、その一助となることはできます。」

近畿第一ブロックの「子ども食堂」の運営ノウハウは15年に及んでおり、生活保護世帯よりも、シングルマザーで頑張っている非課税世帯の方々が、生活が困窮している場合が多いそうです。日本全体が貧しかった時代を経験している世代の方は、現在の二極化した収入格差が学歴格差を生んでいることがわかりだと思えます。

貧困は連鎖して負のスパイラルを構築していきます。現在、宮阪氏は関西シェフ同友会の事務局長もしておられて、宮阪氏の考え方や意見に賛同、今後、エコキャップ推進協会は、各ブロックと連携し

て、子ども食堂事業も展開していきます。調理を担当しているのは、関西のシェフ同友会に方々です。関西の一流ホテルの料理長、総料理長の方々が、会長は日本で初めてフランス料理をもたらした方です。日本で国際的な晩餐会などがあるときは、選ばれるような人材です。

(例)

大阪新阪急ホテル 特別料理顧問
 近鉄都ホテル 総料理長
 国際ホテル 総料理長
 株J R 四国ホテル 総料理長
 ホテルグランピア 総料理長
 大津プリンスホテル 総料理長
 グランドホテル 総料理長
 他 会員140名

宮阪氏は「17年前からホームレスの方々と接してきて、人は如何にして住まいと食事をみなさんと同じように得ることが出来るか、大人になる前の幼少期にちゃんと常識を身に付けることが必要だと思えます。まずはちゃんと挨拶ができないとダメです。ありがとうの一言が言えないとダメです。ホームレスの方は社会から落ちこぼれる原因を何かもっています。心の病、精神疾患など大人になつてからは治すのは難しいと思えます。子どもの時にちゃんとした生活のリズムをつくり、健全な精神を育成することが重要だと思えます。」と語っています。国外の子どもも大切ですが、日本の子どもも6人に1人という貧困家庭の問題を考える時、子どもたちが将来体も心も健全な大人になるように、地域の大人と「コミュニケーション



ションがとれる場所「子ども食堂」を各ブロックに展開していきたいと当協会は考えています。

CSRの概念が日本でも定着してきました。企業の社会的責任(きぎょうのしゃかいてきせきにん、英: corporate social responsibility、略称: CSR)とは、企業が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的(ボランティア)に社会に貢献する責任のことです。

CSRは企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をする責任を指します。

いろいろな業種や企業が、本業に基づいて、自主的な社会貢献を行うことで、世の中は変わっていきます。

エコキャップ運動は、行政主導ではなく市民運動が口コミで全国に広がり、今や上海でもこの運動は推進されています。

全国に広がるにつれて、キャップの物流が大きな課題になってきました。

これらの問題を解決する手段として、ボランティアで無料回収できる一部地域もありますが、無料回収といえどもガソリン代や人件費などは、掛っています。

全国に毛細血管のように回収する

企業 CSR 特集

佐川急便
配送サービス

ステーションを設置するという事業計画が「エコステーション構想」です。

現在、障がい者施設が中心になりエコステーションは増えています。全国の市区町村への設置に至っていません。一部の小学校では地域と連携して日時を決めて、地域の受け入れ先になってくれている学校エコステーションも登場してきました。

集まったキャップを移送するコースはこの運動のスタート当初から課題となりました。

完璧なシステムは現在も模索中ですが、今回の佐川急便とのCSR提携「配送サービス」は全国一律料金が実現しました。その為に昨年夏より理事会で議論されてきたのは、協会本部・大阪・名古屋等のオフィスを閉鎖して、全国のブロック制に移行していくことなどの組織改革と、エリア内は佐川急便との提携により一律料金で配送料金を統一することができるようになりました。一例として沖縄は離島料金となっていました。他の都道府県と同一料金(配送料・配送専用袋込み)で取り扱えることが可能になりました。これで北海道から沖縄まで一律料金で配送することができるようになりました。

佐川急便

これからは全国のブロックにおいて、無料回収システム及びエコステーションの展開の問題解決に力を入れていきます。

神奈川においては、高齢者雇用の促進の一環として高齢者だけの会社を設立して、神奈川地域のキャップの無料回収を1年前よりスタートしています。

無料回収と言っても、人件費、車両代、維持費（ガソリン代等）のコストは掛かります。

日本の人口が減っている現在、高齢者や障がい者の雇用創出は大きな社会貢献であります。年金だけでは生活できない時代に入ってきています。

佐川急便との提携で大動脈はできましたが、今後は全国のブロックで毛細血管となるエコステーションの設置と高齢者・障がい者雇用の創出を整備していくことで、リサイクルの促進が完成していきます。

佐川急便配送サービスについて その①



佐川急便配送サービスは、当法人と佐川急便で独自の顧客管理システムを開発して、全国の佐川急便からエコキャップ運動参加企業・団体・学校等へ配送キットをお届けして、エコキャップ推進協会に回収依頼をいただければ、佐川急便が引き取りに行くシステムです。

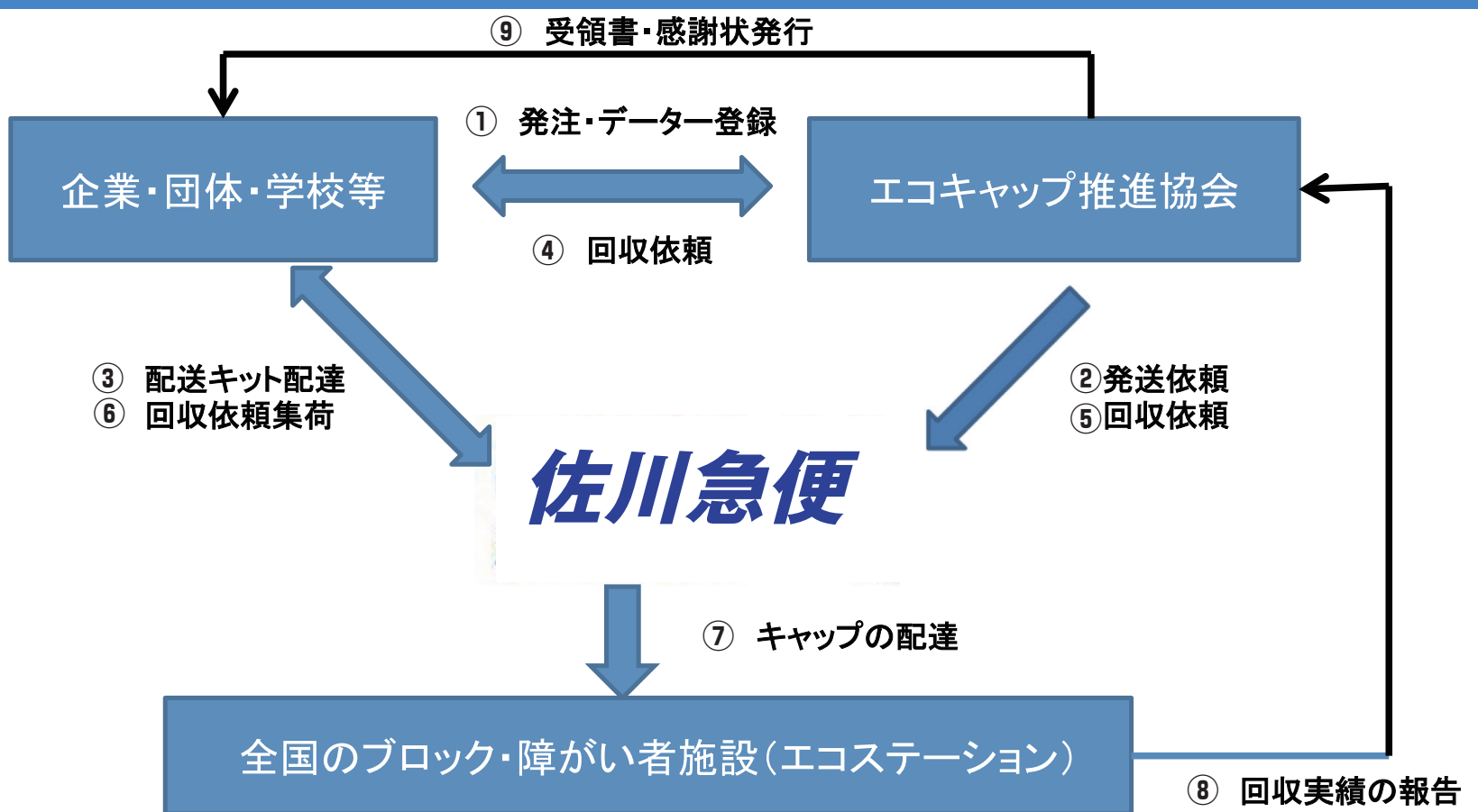
左のような、荷姿で配送サービスはお客様に配送されます。キャップが袋に満杯になりましたらFAXにて回収依頼を協会本部にご連絡ください。

お客様ごとのコード番号・情報等は顧客管理システムに入力済みですので、印字された配送伝票を全国の佐川急便のセールスドライバーがお持ちして、袋に張り付けて回収いたします。

お届け頂いたキャップは、全国の障がい者施設に運ばれて、異物除去、色分別、シール剥がし等の丁寧な作業後に、一定基準の破砕作業へと移行していきます。

これらの作業は、協会本部のある神奈川では高齢者チームが業務をバトンタッチしています。今後は全国のブロックで同じモデルの展開をしていきます。

佐川急便配送サービスについて その② (図解)



佐川急便配送サービスの発注方法及び価格表

佐川急便

佐川急便との提携内容は、全国一律料金となっています。今まで回収できない地域もカバーされるようになりました。一部、離島につきましてはエコキャップ推進協会にお問い合わせください。

配送セット	価格	銀行振込・商品代引き手数料
10枚セット(消費税込み)	7,000円	○ お客様負担
20枚セット(消費税込み)	13,500円	○ お客様負担

発注は、エコキャップ推進協会にお申込みください。佐川SGシステムと開発した個人情報保護された顧客管理システムに登録されて、発送伝票の印字自動発行がされていますので、伝票を無くす心配はなくなりました。



エコキャップの 商標登録について

エコキャップは、特許庁に商標登録してあります。しかしながら、近年エコキャップと称して、キャップを横流しや当団体に登録なく、回収したり、協会から離反して自社の利益とする悪徳業者がいます。これらは、受領書が届かないという提供者のご連絡から発覚してきます。朝日新聞のミスリード記事が、これらの悪徳行為を助長させていることが原因です。1月の朝日報道に対して、間違えを認めないことは大変遺憾だと思います。政策金融公庫の借入れは、高齢者雇用のモデルを創るためのエコファクトリーに使われており、借り換えなどもしていません。これらの報道に対して他のメディアの反応は連動せず、あたかも詐欺行為のように報道され多大なイメージダウンを受けました。残念なのが、無責任な報道は真相をわからない方々には悪い印象を与えることです。朝日新聞のニュースソースが誰であれ、メディアとして事実に対する報道を2日間にわたって掲載することは道義的に許されません。多くのご提供者、協力業者から裁判はしないのか、記者会見をするべきだとのご意見も多々ありましたが、キャップの売り上げ代金からこれらの費用を捻出すべきではないと思っています。私はジャーナリストの中立性や報道の自由には賛成ですが、誤った記事を掲載して謝罪もないのはジャーナリストと言えるでしょうか？

朝日新聞以外のメディアが連動しなかったのは冷静に判断されたからだだと思います。NPOに限らず、法人は雇用が生じてきます。当然、人件費も諸経費も発生します。事務所の移転、支部の廃止、人員の削減、不採算部門の閉鎖など、どの法人でも行う改善をしてきましたし、これらのことは一切記事にしない。「？」だけで記事を書くのは、一流の新聞社のやるべきことではないと思います。これらの記事に便乗して、キャップの横流しや離反して自社の利益だけで回収する業者も出てきています。私たちの受領書システムが届かないなどの苦情から、これらのことは発覚してきます。エコキャップ運動の趣旨に賛同している優良な業者もCSR参加企業も4万5千社以上あります。今後エコキャップのリサイクルの促進、CO2の削減、国内外の子どもの医療支援・生活支援、障がい者・高齢者雇用の促進のために、ブロック制を導入し、新たな組織改革を行っていきます。

